

基本事業コード	10010001	担当課所名	大滝総合支所市民福祉課
基本事業名	大滝総合支所市民福祉事務		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	-	-
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	大滝総合支所管内在住の市民に対して、本庁と同レベルの行政サービスを提供して、本庁まで訪れなくても用時が済むように利便性を高めるほか、効率的に事務が進められるよう総合支所の庁舎管理と総合支所内の調整を行う。
---------	--

対象	(主に)大滝総合支所管内在住の市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域に密着した行政サービスを円滑に提供できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域密着サービスを行うべきと判断した事務数に占める実事務数の割合	実事務数/市民福祉課で所管すべき事務数	%	100.	100.	100.	100.	
市有住宅入居率	入居軒数/入居可能軒数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	本庁総務関係共同事務	指標	-	-	0		B	
02	本庁市民福祉関係共同事務	指標	-	-	0		B	○
03	財産管理事業	指標	市有住宅入居率	15.	14.	軒	C	
04	大滝総合支所庁舎管理事業	指標	庁舎管理不備による事故件数	0	0	件	B	◎
05	地域生活環境整備事業	指標	実施事業数	-	11	件	A	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		15,384,000	18,047,000
事業費の合計(円) (A)		14,486,364	15,431,259
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	1,156,680	1,128,360
	一般財源	13,329,684	14,302,899
正規職員	業務量	10.50人	9.50人
	人件費(B)	62,393,688	57,194,759
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		76,880,052	72,626,018

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市民福祉課業務において、本庁と同等のサービスの提供がされているか所管する事務数に対する実事業数の割合で設定している。また、具体的な指標として市有住宅の入居率を設定した。 なお、市有住宅は、老朽化による経費増加の理由で新規入居を認めていないことから分母を入居可能軒数としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 高齢化率50%を超える大滝地域においては、本庁と同様なサービスの提供はもとより地域独自の行政サービスの提供が必要となっている。提供する側及び提供を受ける側の環境整備等を含め構成しており妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各事業について、必要に応じ市民、関係団体等の協力をいただき事業実施しており妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 支所庁舎については、昭和39年に竣工され約50年を経過していることから老朽化が激しい。安全な職場環境の確保とともに、災害時等における地域拠点としての重要な役割も担うことから、今後、年次計画により施設の改修を進めていく必要がある。また、拠点としての条件を備える未利用施設への移転もあわせて検討していくものとする。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>庁舎事務室のレイアウトを変更し、執務環境向上と来庁者の快適な利用を図る。 町会、民生・児童委員協議会等の会議、元気アップ講座などの機会を捉え住民のニーズを常に把握し、支所内で情報共有する。</p> <p>本庁・各総合支所間の情報交換、協議連携等を頻繁にしていく。専門的な知識と指導力のある人事派遣や人事交流が重要である。施設の現状把握に努め、整備台帳の作成を進める。</p> <p>本庁・支所間の連携、情報交換等は密に行われている。施設の現状把握に常に努めた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>庁舎の軽微な修繕を実施し、利使用者の安全を図る。地域生活環境整備事業費を有効的・効率的に使用するためにも町会と緊密な連絡をとり、必要な整備状況を確認し、支所内において検討、環境整備を進める。</p> <p>軽微な建物の修繕については、修繕を実施し利用者の安全性を図る。</p> <p>庁舎照明トランス交換、浄化槽ポンプ修繕等を実施した。今後も庁舎使用者、利用者の安全性・利便性を図っていく。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>平成26~27年度で大滝小・中学校が閉校となる。中学校については耐震性に問題もないことから閉校後の利活用として支所の移転を検討していく。また、老朽化した建築物の解体について計画的に実施すべく予算要求をしていく。</p> <p>市有住宅等、老朽化した建物の処分の年次計画を立て予算計上に努める。</p> <p>旧中津川出張診療所(S44築)及び支所倉庫(S30築)の解体を実施した。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 住民ニーズを常に把握することにより、円滑なサービスの提供をすることが可能となる。庁舎移転により利用者の安全性が向上する。また、老朽化した未利用施設の解体を進めることにより管理費の削減、事件事故等の発生防止、環境美化等に効果がある。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 正宗	電話番号 0494-55-0101
----------------------	-------	----------------------